



JCSN ニュースレター

第36号

2021年8月

発行 日本ツル・コウノトリネットワーク

★2020年度の総会は書面開催となりました。

2020年度の総会は新型コロナウイルスの感染拡大状況を鑑み、書面開催といたしました。事務局も不慣れな作業で、ご面倒をおかけしましたかもしれませんが、ご協力ありがとうございました。

ZOOM等を活用したオンライン交流会の開催を希望する声もありましたが、事務局の方で準備が整わず、今後の課題とさせていただきたいと思います。

★2021年度の総会・シンポジウムの開催について

2021年度の総会・シンポジウムは、新型コロナウイルスの感染状況にもよりますが、2022年1月22-23日に鹿児島県出水市での開催を予定しています。出水平野はラムサール条約登録地を目指しており、1月22日にシンポジウムを開催する予定です。これに併せて1月23日に2021年度の総会の開催を予定しております。詳細が決まり次第、改めてお伝えいたしますが、まずはスケジュールの調整をお願いいたします。

★フライウェイ・国内モニタリング検討準備会を開催しました。

EAAFP（東アジア・オーストラリア地域フライウェイパートナーシップ）では、これまで登録参加地（サイト）間のネットワーク強化などを目的に、地域別のブロック交流会を行ってきました。2020年度はブロック交流会は行われず、

代わりに「フライウェイ・国内モニタリング検討準備会」が開催されました。これは渡り鳥の渡来地である各サイトにおいて、飛来する鳥たちの飛来状況を把握（モニタリング）し、またそれを参加地間で連携して共有することで、各参加地の価値を高め、渡り鳥保全の活動を活性化していくことを目的にしています。

また、EAAFP戦略計画2019-2028には「モニタリングの推進」のほかに、「気候変動による渡り鳥及びその生息地への影響に関する知見の充実」という指針もあり、これを各サイトで進めていくという目的もあります。今回はそのためのモニタリングの方法や解析について検討していくための準備会という位置づけで行われました。

当初は、2021年2月に複数のサイト関係者を集めて、新潟県の福島潟で開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症が収まらないため、オンラインでの開催となりました。2月2日と3日、都内の参加者は会議室に集まり、地方の参加者はそれぞれ各地でZOOMを利用しました。参加者はサイトからは14名、各種群（ガンカモ・シギチドリ・ツル）のコーディネーター3名、専門家6名、主催者・事務局7名の30名でした。ツル類からは出水市の原口優子さんと周南市の増山雄士さんが参加し、ツル類国内コーディネーターの松本も参加しました。

初日の午前中はいくつかの講演で始まりしました。まず環境省の市川智子さんからEAAFPの最近の活動や本準備会の目的などが話されました。

日本のネットワーク参加地（サイト）は33カ所になったことや地域ごとの交流会を開催し、連携を深めていく事業に取り組んでいることなどが話されました。また、サイト間の連携強化や地元への理解を深めていく目的で、今回のモニタリング検討準備会を開催したことが話されました。

続いて、モニタリングの実施状況や成果の生かし方などについて事前に行ったアンケート結果の報告がありました。環境省が行っているモニタリング1000をはじめとする全国規模に調査に参加しているサイトがほとんどあること（33サイト中29サイト）やガンカモ類などでは複数の地域で連携した合同調査が行われていることも示されました。一方で調査員の高齢化や人手や予算の不足、データの活用が不十分であることが問題点としてあげられていました。

次に各コーディネーターより、モニタリングの調査の概要の説明がされました。ツル類では松本が、北海道のタンチョウ、九州・四国のナベヅル、マナヅル等の個体数調査の現状を伝えました。さらに各種群のサイトを代表して、伊豆沼・内沼（ガンカモ類）の嶋田哲郎さん、出水（ツル類）の原口さん、球磨川河口（シギ・チドリ類）の高野茂樹さんから、それぞれの地域での取組について発表がありました。種群によってそれぞれの調査方法や規模の違いがあることが改めて認識されました。また、ガン類やツル類の渡り時期が変化しており、気候変動などの要因が鳥類の渡りに影響を及ぼしている可能性も指摘されました。

次にシギ・チドリ類国内コーディネーターの守屋年史さんより、モニタリングサイト1000調査のうち、特にシギ・チドリ類の調査結果から明らかになっていることについての発表がありました。国内のシギ・チドリ類が減少していること、またその理由として考えられる要因につ

いて紹介されました。また、日本雁を保護する会の呉地正行さんと宮島沼水鳥・湿地センターの牛山克巳さんより、気候変動がガンカモ類に及ぼす影響について発表がありました。特にガン類の個体数の変化、渡り時期の変化、越冬場所の変化など、国内での調査・研究から明らかになっていることが紹介されました。

午前中の最後には長崎大学の山口典之准教授より、気候変動が鳥類や生態系に及ぼす影響についての発表がありました。以下に内容を簡単にまとめます。

温暖化による生物の生息場所の減少、捕食者の増加などが報告されており、日本に生息するライチョウでも同様の傾向が示唆されています。世界中の多くの鳥類で、繁殖時期が早くなっていることや、渡り時期が変化していることが報告されており、日本でも1978年から2005年にかけてコムクドリなどの繁殖時期が早くなっている研究結果があります。

気候変動により、渡り鳥の繁殖地への到着時期と、餌資源の発生時期が変化し、時間的な不一致が生じることで、渡り鳥の繁殖の成功率が減少することも報告されています。

気候変動の影響を見るには、長期的・広域的なモニタリングデータが必要となります。市民参加型モニタリング（eBird）のデータを活用した研究なども報告されています。

今後の気候変動（温暖化、風況の変化など）が鳥類に及ぼす影響を予測する研究も実施されています。渡り時期や繁殖成功の年変化を解析した研究では、回帰分析を利用した研究が多く、時系列解析や階層ベイズなど、最新の統計手法を用いた研究はまだあまり多くありません。また、気候変動の影響の分析・評価には、将来の影響評価のための気象予測データを入手する必要があり、気象分野の研究者との連携が不可欠といえます。

午後からはワークショップを行いました。参加者を3グループに分け、各グループに課題を出して、グループディスカッションを行いました。課題は(1)モニタリングの活かし方(モニタリングデータをどのように活用していくかを検討する)(2)地域内の連携促進(収集したモニタリングデータを地域の中でどのように活用していくかを検討する)(3)ネットワーク参加地間の連携促進(サイト間でどのようにデータを共有し活用していくかを検討する)の3つでした。原口さんは(3)、増山さんは(2)、松本は(1)に参加しました。まずは2時間ほどグループ討論を行い、その後、各グループから議論の結果を発表しました。翌日には各テーマごとに全員参加で再度、討論し、実践可能なことなどを話し合いました。以下に各テーマで話された課題や提案等について、簡単にまとめます。

(1) モニタリングの活かし方

モニタリング実施にあたって、まず、対象の湿地をどのように管理していくかという保全管理の方針があり、その上でモニタリングを行うことが必要である。そして、その成果を保全や普及啓発に活用するために、わかりやすいコンテンツや資料を作成し、発信していくファシリテーターが必要で、施設はそのハブ機関としての役割が期待される。また、その資料作成に当たっては、科学的な裏付けも重要で、研究者や専門家と連携が必要である。SNSなどを活用した成果の公表により、ほかのサイト間や専門家とネットワークを構築・強化していくこともできるのではないかな。

問題は、実施していく上での人材と予算の不足が考えられる。施設管理者、EAAFP事務局・環境省・NGO、現地専門家、研究者のネットワークを活用して、人材不足を補ったり、関心を持つ若い世代を生み出したりしていく試みも必要だろう。

また、気候変動の影響を評価するためには気象分野の研究者と統計解析の研究者との連携が必須で、鳥類のデータ以外にも気象や水環境に関するデータ、周辺土地利用や植生に関するデータも取得していくことが必要となるため、多くの科学者の協力が求められる。

(2) 地域内の連携促進

地域内では自治体との連携が必須であるが、担当者が数年ごとに代わるため、継続性が途切れることが課題となっている。担当が代わっても取り組みが続いていくような基盤作りが大切である。また、トップダウンでは、地域に根付いたものにはなりにくいため、現場からボトムアップで事業を作り、NGOと関係者、自治体が一体となって進めていく体制作りが必要だろう。

農業・漁業関係者との連携は重要で、彼らの理解を得ることは必須である。彼らの視点から自然を捉え、鳥が来ることの価値を理解してもらうことや、農業・漁業被害対策にも共に取り組むことが求められる。まずは関心を持っている農業者や漁業者とモニタリング調査などを協働して行うなどの取り組みなどが可能だろう。また、行政が入ることも大切で、環境担当だけでなく、農林や土木系など多方面の部署が関わり、共通の目的をもって、最終的には市民にアピールしていく活動を進めていくことが重要だろう。

モニタリングへの参加者を増やすためには、特に若い人を取り込んでいく必要があり、各年代の子供たちにあった情報提供や体験プログラムを準備することで、継続して渡り鳥や湿地に関心を持ってもらうことが重要となる。小学校の授業や愛鳥モデル校の活用、大学との連携などが考えられる。また、他地域との交流を通じて、地元的环境について再認識する機会を作ることや、生物多様性や地球温暖化と結びつけて、価値を見いだすこともできる。

(3) ネットワーク参加地間の連携促進

モニタリングに関するものに限らず、CEPA（※）については、比較的小さいスケールで複数の地域で連携した取組が、すでに各地で進められている。連携した取組を進めるには、テーマを決め、共通した目的をもつことが必要で、世界湿地の日や世界渡り鳥の日などを活用した取組を進められるのではないかと。複数の地域で連携したことも絵画コンテストや、国内ネットワークのYouTubeチャンネル開設なども有効な活動となる。湿地管理者同士でSNS等を介して交流できる場もあると良いだろう。

このような活動や取組を進めるには、有志でワーキンググループのような組織を立ち上げ、定期的な打合せを行うことで、具体的な取組について議論し、実践していくことができる。そのような組織は、国内の枠組の中に位置づけられることが必要でしょう。

※：CEPAとは「広報」「教育」「普及啓発」などの活動を総じていう概念。英語の"Communication, Education and Public Awareness"の頭文字を取って、CEPAと略称される。生物多様性条約第13条に定められ、締約国の義務となっている。

今回の準備会を通して、課題が整理され、今後のモニタリング調査の一助となる議論ができたと思います。具体的な案も示され、実際に、後に述べるようなCEPAワーキンググループも立ち上げられました。2021年度はさらにこの事業が進められていくと思います。

★令和2年度EAAFP国内連絡会が開催されました

2021年2月17日に令和2年度 東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシッ

プ（EAAFP）国内連絡会がオンラインで開催されました。

事務局から令和元年度の活動報告と令和2年度の活動進捗状況が報告されました。令和元年度は国内コーディネーターを介した情報発信や、パートナーシップ紹介冊子の日本語版の作成、MOP10で策定された戦略計画や行動計画の和訳を作成しました。また、2019年10月に北海道ブロック交流会を開催しています。令和2年度は新たにサロベツ原野がネットワーク参加地として登録されました。前述したように、2021年2月にモニタリング検討準備会が開催されました。2021年度は新たにEAAFP国内ネットワークのニュースレターの作成も検討されています。広報普及活動を進めて、新たな登録地の参加に向けた働きかけを続けていきます。また、コブハクチョウ、コクチョウ、カナダガンなどの外来種に関する知識の普及啓発や、近年、問題となりつつある大規模風力発電に関する情報収集と情報提供も進めていきます。

続いて、種群ごとに活動報告が行われ、ツル類からは松本が報告しました。ニュースレターの発行など事務局で行っている作業のほか、各地の保護活動や調査活動の取り組みを紹介しました。

その後、今後の活動等について意見交換がされました。また、事務局より、参加地間の連携を進めるための参考として、国内の姉妹湿地提携についてアンケート調査した結果の報告もありました。

現在、EAAFPのサイト内では19サイトが姉妹湿地提携を結んでおり、その中の5サイトは日本国内の湿地です。5サイトのアンケート結果を次ページ表で示します。

大崎市の化女沼では自治体間の湿地提携の文書締結には至っていませんが、日韓のNGO間で覚書が締結されており、協働した取組が進めら

国内の姉妹湿地提携の概要

項目					
国内サイト	化女沼	谷津干潟	釧路湿原、厚岸湖・別寒辺牛湿原、霧多布湿原	出水ツル渡来地	藤前干潟
姉妹湿地	チュナム貯水池	モートン湾及びブーンドル湿地	ハンター河口湿地	順天湾	スワン湾干潟
締結年	2009	1998	1994	2009	2007
管轄自治体 (日本)	大崎市	習志野市	釧路市、釧路町、標茶町、鶴居村、厚岸町、浜中町	出水市	名古屋市
管轄自治体 (海外)	韓国昌原市	豪州ブリスベン市	豪州ポートステイブンス市、ニューキャッスル市	韓国順天市	豪州ジロング市
活動主体	日韓のNGO	谷津干潟自然観察センター・ブーンドル湿地環境センター	釧路国際ウェットランドセンター	出水市	名古屋市
対照群	ガンカモ類	シギ・チドリ類	オオジシギ	ナベヅル	シギ・チドリ類
主な重点事項	湿地の生息地の保全及び管理についての知見共有	情報交換、保全及び管理に関する研修の実施。普及啓発推進のための教育プログラム実施	湿地の保全及び賢明な利用の推進、湿地保全の技術や知識の交換	情報交換、ネットワークを通じた活動の推進、エコツーリズムや国際イベントの拡充、環境政策の改善	共同活動の推進、湿地の保全及び管理に関する知見及び専門知識の共有

れています。

谷津干潟で、最も活発に活動していて、人的交流や情報交換、共同研究など様々な取組を、日豪の両湿地で共同して進めています。

釧路地域は、最も古い湿地提携で、釧路国際ウェットランドセンターという組織が主体となって取組を進めており、主に人的交流などの活動を進めています。

出水では、出水市と順天市の間で姉妹都市の提携が結ばれ、湿地や渡り鳥に関する活動以外の姉妹都市に基づいた活動は進められています。しかし、姉妹都市提携のため、ツルや湿地の担当とは異なる部署（出水市産業振興部シティセールス課）が担当となっています。

藤前干潟では、2年に一度名古屋市の中学生がオーストラリアを訪問し、湿地や現地の文化などについて学び、自ら報告書も作成していますが、オーストラリアからの訪問はなく、活動

が一方的になってしまっていることが課題とされています。

今回のアンケートを参考に姉妹湿地提携等の推進も進めていきたいということでした。

★EAAFP国内ネットワークCEPA作業部会準備会が発足しました

2月に開かれたモニタリング検討準備会において検討された国内ネットワークCEPA作業部会が宮島沼水鳥・湿地センターの牛山克巳さんと荒尾干潟水鳥・湿地センターの中村安弘さんを発起人として発足しました。渡り鳥と湿地の価値と魅力を発信し、各地の保全と活用の取り組みを後押しすることを目的にしています。まずは会議に参加した有志をメンバーとし、毎月1回、ZOOMミーティングを開催しています。現在、ツル類からは松本と出水市の原口優子さんが参加していますが、参加者は広く募集しておりま

すので、ご興味のある方は松本までご連絡ください。

会合では具体的な取り組みが話し合われ、早速、youtubeチャンネルを立ち上げました。まずは各サイトの紹介を行っていくということで、出水の紹介を原口さんが行い、その時の動画なども公開されています。こちらも是非ご覧ください。下記のURLからか、「EAAFP 国内ネットワークCEPAワーキンググループ」で検索してください。<https://www.youtube.com/channel/UCxaufw51L9kod5tP4yOY32g>

★2020-2021年冬の状況

○北海道のタンチョウの越冬状況

北海道主催の2020年度第2回タンチョウ越冬分布調査が1月26日に行われ、1,478羽（うち幼鳥141羽）が観測されました（飼育個体38羽（幼鳥2羽）を除く）。1952年から始まった総数調査で、過去最高数の記録となりました。幼鳥数も過去2番目です。100羽以上が越冬する5カ所の大給餌場（鶴居村中雪裡・下雪裡、釧路市阿寒町、釧路市音別町、標茶町中チャンベツ）の確認数の合計は908羽で全体の約6割でした。近年は大給餌場で越冬するタンチョウが減少傾向でしたが、2020年度は前年度に比べて増加しています。環境省では所管する鶴居、阿寒の給餌場での給餌量削減を2015年度から開始していますが、削減による分散の効果は明確には現れていないようです。昨年に引き続き道央方面

（日高地方、胆振地方）での越冬が確認され、越冬地域の拡大は続いているようです。

タンチョウ保護研究グループが1月22日から2月2日まで行った冬期総数調査では、総数は約1,900羽と推定されています。昨年よりも100羽増加しています。こちらの方が実数により近い数字を示しており、ここ数年は1,800～1,900羽と推定されています。いずれにしても、分布域の拡大等により正確な生息数の把握が困難になってきています。

・環境省の保護増殖事業について

2015年度から始まった環境省の給餌量調整事業により、2020年度は2014年度に比べて6割減の給餌供給量となっています。日々の給餌量は飛来数に応じて決まりますので、実際の総給餌量はさらに少なくなっています。給餌場の延べ最大飛来数（給餌期間中の日々の最大飛来数の合計）は2014年度に比べて減っていますが、給餌量の減少とは必ずしもリンクしていません。事業開始後の延べ最大飛来数を下の表で示します。

年によって変動があるのが見て取れます。給餌量以外の環境要因が大きく影響を与えているようです。さらに、鶴居村では、給餌場に集まる最大数が減少しているのみで、その地域での越冬数が減少している訳ではなく、越冬地の分散化は進んでいないと見られています（阿寒に関しては、給餌場周辺の越冬数は減っています

給餌量調整事業後の延べ飛来数の変化（2015年から給餌供給量が1割ずつ減少）

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
サンク	18,085	9.278	20.853	17.028	22.603	13.940	
鶴見台	26.885	11.662	16.285	9.020	14.798	17.837	
阿寒	21.591	9.410	21.248	10.552	12.727	9.551	10.995
合計	66.561	30.350	58.386	36.600	50.128	41.328	

サンク：鶴居村中雪裡（タンチョウサンクチュアリ）・鶴見台：鶴居村下雪裡

が、やはり阿寒町地区全体では減少しているようには見えません）。鶴居村では給餌場周辺の農家にタンチョウが集結する状況も見られ、農業被害も懸念されています。

給餌量調整事業による越冬地分散の評価基準もないことから、この事業の評価を含めて、2013年に策定されたタンチョウ生息地分散アクションプランの進捗状況評価が2020年度は実施されました。最終報告は出ていませんが、今年度（2021年度）はこの結果を踏まえて、計画の見直しと第2期計画の策定を行うということです。給餌量調整事業の評価基準もまだ、明確にはなっていませんが、環境省は現状の給餌量の削減を進めて行く方針のようです。秋には今年度の検討会も開催されますので、そのときに、改めて議論されていくと思います。

○出水のナベヅル・マナヅル（資料提供：クレインパークいずみ）

2020年は10月17日にナベヅル1羽が初渡来しました。鹿児島県ツル保護会による羽数調査は6回予定され、1回は天候不良で中止となり、1回は計測不能でした。結果を下に示します。

調査結果を精査し、2020年度の渡来数はナベヅル15,900羽、マナヅル約2,800羽、クロヅル7羽、カナダヅル10羽、アネハヅル1羽、タンチョ

ウ1羽（滞在12月16日のみ）、ハイブリッド6羽となりました。久しぶりに飛来したタンチョウは1日のみの確認で、その後は宮崎で目撃され、1月22日からは薩摩川内市高江で確認されました。

給餌は例年通り11月から始まりました。ことは2月に給餌する冷凍魚のサイズを小さくしたため、食べやすくなりツルの摂食量が増えたようです。また、トビ、アオサギ、ハシブトガラスなどもあまり来なくなりました。

標識ツルはナベヅル14羽、マナヅル7羽の21羽を確認しました。

死亡回収個体は100羽と例年より多くなりました（ナベヅル77羽、マナヅル22羽、カナダヅル1羽）。2020年度は国内で高病原性鳥インフルエンザの発生が確認されましたが、出水では、ナベヅル5羽、マナヅル1羽からH5N8亜型が検出されました。また、ねぐらの水からも複数回、確認されています。死亡回収個体の増加と高病原性鳥インフルエンザの発生との関連は不明ですが、以前に高病原性鳥インフルエンザが発生した年も、死亡個体が増えたということがあるそうです。

北帰行は2020年1月18日に始まり、ナベヅル31羽、マナヅル48羽が飛去しました。3月31日までにのべ16503羽のツル（ナベヅル13590羽、マナヅル2913羽）の飛去が確認されています。

2020年度 出水市羽数調査結果（鹿児島県ツル保護会）

	ナベヅル	マナヅル	クロヅル	カナダヅル	アネハヅル	ハイブリッド	
11月7日	12,967	490	6	7	1	2	13,473
11月21日	14,735	639	7	3	1	2	15,390
11月28日	中止						天候不良
12月5日	15,909	1,387	7	6	1	5	17,315
12月19日	11,117	2,621	7	9	1	5	13,760
1月12日	計測不能	2,779	7	10	1	6+	調査不成立

※ そのほかにタンチョウ1羽確認（12月16日）

八代の渡来記録

第1陣	2020年11月12日	成鳥2羽、幼鳥1羽
第2陣	2020年11月23日	成鳥2羽、幼鳥1羽
第3陣	2020年12月24日	成鳥1羽
第4陣	2021年1月11日	成鳥2羽、幼鳥1羽
第5陣	2021年1月30日	成鳥3羽、幼鳥1羽

○周南市八代のナベヅル（資料提供：周南市）

2020年は11月12日に最初の渡来（成鳥2羽、幼鳥1羽の家族）があり、その後、1月30日までの間に14羽（成鳥10羽、幼鳥4羽：幼鳥1羽連れの4家族と、単独個体2羽）の渡来があり、越冬しました。3月23日に5羽（幼鳥1羽連れ家族と単独個体2羽）が北帰行を開始し、3月24日に残りの9羽も飛去しました。ツルの移送や放鳥は新型コロナウイルス感染症拡大により県外移動が制限されているため、行われませんでした。

○そのほかの地域の飛来状況（資料提供：日本野鳥の会 ※2021年2月14日までの記録）

・熊本県玉名市

11月11日にマナヅル、11月21日にナベヅルが渡来し、ナベヅル14羽、マナヅル31羽が越冬しています。

・愛媛県西予市

11月6日にナベヅルが飛来し2月6日現在48羽が越冬しています。

・徳島県小松島市・阿南市

10月26日から12月24日までの間、1羽から9羽のナベヅルが確認されました。

※ナベヅル、マナヅルの越冬状況はEAAFPへの年度報告用の資料から抜粋してお伝えしました。四国・九州の飛来状況は改めてお伝えできればと思います。

★活動助成金を準備する予定です

今年度の予算案はまだ未確定ですが、2020年度に引き続き活動助成金を設定する予定です。助成対象はツル・コウノトリに関わる会議、学会、研究会等の参加費（実費）の他、調査に関する費用等です。調査機器の購入なども可能とします。会員の皆様で会議への参加や事業等の実施を検討されている方がおられましたら、ご検討ください。総額で20万円を今年度は予算化する予定です。なお、事前に計画書を提出していただき、理事会で協議することになりますので、まずは事務局までご一報ください。

★事務局が移転しました

総会でご承認いただきましたが、4月から事務局所在地が変わりました。事務を担当している松本の退職に伴うものです。事務局宛の郵便物は新しい住所の方へお願いします。

今回からニュースレターのサイズをA4版に変更いたしました。現状は様々の資料がA4サイズが標準となりつつありますので、ご了承いただければと思います。

ツル・コウノトリの情報は広くお待ちしております。また、各地の活動などお知らせいただければと思います。今年は情報発信も広く進めていきたいと思っておりますので、皆様のご協力もよろしくお願いいたします。

2021（令和3）年8月発行

編集発行

日本ツル・コウノトリネットワーク事務局

松本文雄

〒085-0245

釧路市阿寒町上阿寒25線4-2

E-mail: fumio@marimo.or.jp



2021年10月

発行 日本ツル・コウノトリネットワーク

EAAFP国内ツル類ネットワーク通信

JCSN ニュースレター

第37号

★渡り性水鳥フライウェイ全国大会を開催します。

EAAFP(東アジア・オーストラリア地域フライウェイパートナーシップ)では、今まで、地域ごとの交流会を開いてきましたが、コロナ禍で昨年から開催出来ずにいました。今年度は、渡り鳥や湿地に関わる皆さんとの新たな情報交換や交流の場として、オンラインを活用したフライウェイ全国大会を開催することになりました。これは渡り性水鳥の飛来地間の交流や情報共有を進めることを目的として、飛来地の関係者や水鳥の研究者から様々な発表をしてもらい、意見交換などをしながら、各地の活動に役立ててもらうことを目的としています。日程は、2021年12月3日(金)～5日(日)です。

発表はYouTubeを利用した動画発表と、Slide shareを利用したポスター発表を予定しています。参加者は、開催期間中の好きな時間に発表を見て、チャットを通じ質疑や議論をするという形式で行います。3日間すべて参加する必要はありません。好きな時間にアクセスして、閲覧し、質問があれば、チャットに書き込んで、相互にやりとりしていただければと思います。

皆様からの発表も募集いたします。学術的な内容だけでなく、各地での保全活動、普及啓発活動、サイト紹介など、幅広い内容の発表を募集しますので、ご検討下さい。詳細は決まり次第、ご連絡いたします。

なお、本大会は、環境省令和3年度東アジア・オーストラリア地域フライウェイパートナーシッ

プ事業推進検討業務のもとで開催されます。発表はツル類の飛来地関係者およびツル類の調査研究者に限りますが、参加はどなたでも可能です。

昨年度は、シギ・チドリ類で同様のオンラインミーティングが開催されました。

以下のHPに発表の一部が掲載されていますので、併せてこちらもお覧下さい。

<https://shigichidori-online-meeting-2021.jimdo.site.com/>

ご不明の点があれば、事務局までお問い合わせ下さい。

★第6回コウノトリ未来・国際会議が開催されます。

コウノトリ野生復帰実現に向けた技術・知見の集積、それを支える持続的な地域づくりを進めるために、兵庫県と豊岡市が開催する「コウノトリ未来・国際会議」が開催されます(主催:兵庫県、豊岡市 共催:コウノトリ野生復帰推進連絡協議会)。日程は10月30日～31日で、兵庫県豊岡市の豊岡市民会館文化ホールで行われますが、web会議システムZOOMを利用したライブ配信も行われます。プログラムは次ページの通りです。

ライブ配信は開催時まで受付していますので、興味のある方は是非ごらんください。

詳しくは下記のサイトをご確認下さい。

https://toyooka-kounotori.com/6th_int-conf-fut-of-ows/

10月30日（土）

時間	内容	出演者
10:30～11:10	開会宣言・主催者挨拶・来賓祝辞	
11:10～12:00	基調講演「いのちをつなぐ共生社会—ゴリラに学ぶ」	山極壽一（総合地球環境学研究所所長、京都大学名誉教授）
13:00～15:00	セッションⅠ「コウノトリの未来」	
	話題提供①「コウノトリ国内個体群の復活に成功」	江崎保男（兵庫県立コウノトリの郷公園園長）
	②「A brief history of bird reintroductions（鳥類の再導入の歴史について）」	フィリップ・セドン（オタゴ大学教授／ニュージーランド）
	③「The genetic management of released Oriental Stork Population S. Korea（韓国のコウノトリ再導入個体群の遺伝的管理）」	キム・スギョン（禮山コウノトリ公園主任研究員／韓国）
	④「日本のコウノトリ再導入個体群の遺伝的管理」	内藤和明（兵庫県立大学大学院准教授）
	⑤「採餌環境整備の全国展開と今後」	佐川志朗（兵庫県立大学大学院教授）
	ディスカッション「今後どのような具体的活動が求められるか」	河口洋一（徳島大学大学院准教授）、長谷川雅美氏（東邦大学教授）、江崎保男、内藤和明、佐川志朗
15:20～17:45	セッションⅡ「共生社会を目指して」	
	鼎談「命への共感：人と生きものは如何にして共生できるか」	中瀬勲（兵庫県立人と自然の博物館館長）・福岡伸一（青山学院大学教授）・あん・まくどなど（上智大学教授）
	話題提供「コウノトリ野生復帰への挑戦」	川端啓介（豊岡市コウノトリ共生部部長）
	「渡良瀬、そしてコウノトリ～地域の思いをつないで～」	浅野正富（栃木県小山市市長）
	「自然共生社会に向けた国内外の潮流」	奥田直久（環境省自然環境局局長）
	ディスカッション「共生の社会を目指して」	中瀬勲、福岡伸一、あん・まくどなど、関貫久仁郎 ほか

10月31日（日）

時間	内容	出演者
9:05～9:50	講演「生きものとともにつくるアート」	A K I I N O M A T A (美術家)
10:00～12:00	セッションⅢ「私たちの未来」	
	コウノトリが暮らす地域の取組み	発表：栃木県小山市、千葉県野田市、福井県越前市、島根県雲南市、豊岡市の子どもたち
	ディスカッション「コウノトリも暮らすまちの未来」	パネリスト：栃木県小山市、千葉県野田市、福井県越前市、島根県雲南市、豊岡市の若者たち
12:00～15:15	エンディング	
	未来に向けて	柳生博（コウノトリファンクラブ会長、(公財)日本野鳥の会名誉会長）
	兵庫・豊岡宣言	

★春から秋のツル・コウノトリの動向（新聞報道等より）

○北海道のタンチョウ、今年も道央地区で繁殖確認、繁殖地近くで風力発電の計画も。

近年、札幌に近い北海道西部（道央圏）での繁殖が確認され、生息地の拡大が進んでいます。今年も、ヒナの誕生が確認されています。札幌の30キロほど東にある長沼町では市内の遊水池で今年もヒナ1羽の孵化が確認されました（北海道新聞6月30日付）。昨年に続き2年連続となります。また、苫小牧市などでも繁殖が確認され（朝日新聞7月12付）、道央圏で4つがいヒナを孵化したということです（私信）。長沼町は「タンチョウも住めるまちづくり検討協議会」を2016年に設立し、タンチョウとの共生の取り組みを進めています。なお、昨年の長沼

町での繁殖状況は日本鳥学会大会で報告されており、別記事でご紹介いたします。

一方で、2013年に繁殖が初めて確認された、苫小牧市からむかわ町にかけて広がる湿地では、今年も繁殖に成功しましたが、近隣で大規模な風力発電の計画も明らかになっています。この湿地はタンチョウのみならず、オジロワシやチュウヒの繁殖も確認されており、ガンカモ類の中継地としても利用されています。日本野鳥の会、日本自然保護協会、世界自然保護基金ジャパンは事業の見直し（中止）を求める要望書を提出しました。また、日本鳥学会からも計画見直しの要望書の提出が検討されています。また、現地の環境を詳細に把握するため、地元のNGOなどで作る「石狩川流域湿地・水辺・海岸ネットワーク」が7月31日、8月1日に生物調査を行い

ました。

○タンチョウ誤って撃たれる

北海道十勝管内の池田町でタンチョウが誤射されるという事件が発生しました。タンチョウでなくても、野生鳥獣に許可なく発砲することは違法ですが、この事件の背後にある農業者との軋轢はタンチョウの新たな課題になりつつあります。

『タンチョウ撃たれ死ぬ 池田』

北海道新聞 2021年6月6日

国の特別天然記念物タンチョウ1羽が5日、十勝管内池田町の畑で空気銃で撃たれ、死んだことが分かった。道警などによると、畑を所有する男性が農作物を食べようとしたタンチョウを追ひ払うため発砲したところ当たったという。道警は銃刀法違反などの疑いで調べている。

道警などによると、タンチョウは治療のため釧路市動物園に搬送される際に死んだ。タンチョウは明治以降の乱獲などで激減したが、国による給餌活動により生息数は回復し、今年1月の道の調査では1478羽の野生個体が確認された。

○タンチョウのレッドリストのランク引き下げ

タンチョウの個体数の増加により、IUCNがタンチョウのレッドリストのランクの引き下げを提案しています。

「タンチョウ絶滅危険度引き下げ 「危急」に国際保護団体が検討」

北海道新聞 2021年9月11日

世界の野生生物の絶滅危険度を示すレッドリストをまとめている国際自然保護連合（IUCN）は、釧路管内などに生息する国の特別天然記念物タンチョウについて、個体数が増加しているとして、絶滅危険度を1段階下げる検討に入った。3段階の危険度の真ん中の「EN」（危機）から最も低い「VU」（危急）に引き下げる方向

で、12月に結論を出す。

鳥類の絶滅危険度の判定を担当する非政府組織バードライフ・インターナショナル（本部・英国）は引き下げの是非について研究者らの意見をインターネットで募り、数多くの反対意見が寄せられたが、8月2日に引き下げを提言する報告をIUCNに出していた。同組織の日本法人（東京）が明らかにした。

認定NPO法人タンチョウ保護研究グループ（釧路市）の百瀬邦和理事長は国内の個体数増加は給餌に依存し、国外でもロシアでは経済活動や地球温暖化の影響で生息環境の悪化が懸念されるとし、同組織に「引き下げは時期尚早だ」とする反対意見を出していた。

百瀬理事長は「IUCNは引き下げを正式決定する可能性が高い。現場の意見をもっと聞いてほしかった」としている。

タンチョウは環境省のレッドリストでは、3段階の絶滅危惧種のうち最も低い2類（VU）に位置付けられている。

○春から秋にアネハヅルが各地で目撃

5月31日から山形県酒田市に6羽のアネハヅルが飛来しました（山形新聞 6月1日）。この6羽については、今年の日本鳥学会大会で確認状況が報告されていますので、改めて紹介いたします。6月27日には沖縄県粟国（あぐに）島で1羽が確認されました（沖縄タイムス 7月8日）。7月28日は北海道伊達市長流（おさる）川河口で確認され、1ヶ月以上滞在したようです（北海道新聞 9月3日）。また、8月中旬には福岡県糸島市で確認されました。

今年の出水では1羽のアネハヅルが確認されていますが、酒田に現れたものは、これとは別で、おそらく大陸から来たものではないかと推測されます。

○北海道でマナヅル。

4月末に北海道北部の豊富町でマナヅル2羽が確認されました（北海道新聞6月20日）。4月末に1羽が飛来し、1カ月後にもう1羽が合流し、大きいのがオスの成鳥。小さい方は頭頂部に茶色の羽が残っているので、生後3年目のメスと推定されています。8月7日までは確認されていません（サロベツ・エコ・ネットワークより）。

○各地でコウノトリの繁殖

今シーズンも各地でコウノトリの繁殖が確認されています。豊岡市以外で、新聞やweb等から確認されたものを以下に記します。

・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県に広がる渡良瀬遊水池では3月にヒナが誕生し、2羽のヒナが6月3日に巣立ちしました。2年連続の繁殖です。

・兵庫県淡路市では4月にヒナ1羽（オス）が誕生し、6月13日に巣立ちしました。但馬地域以外の兵庫県では初めての繁殖となります。

・福井県越前市安養寺町（白山地区）ではヒナ2羽が誕生しました（2羽ともメス）。1羽は6月8日に巣立ちしました。もう1羽のヒナは脚に怪我を負い、県保護センターに保護されています。

・福井県越前市下中津原町（坂口地区）では5月中に3羽のヒナが孵化（すべてメス）。7月14日までにすべてのヒナが巣立ちしました。

・福井県小浜市国富地区ではヒナ3羽（すべてオス）が孵化し、7月14日までに巣立ちしました。8月5日頃から見えなくなり、9月1日に長野県安曇野市で目撃され、9月9日に三重県名張市安部田で3羽とも確認されました。

・鳥取県鳥取市 人工巣塔で営巣したつがいから2羽のヒナが6月17日、19日にそれぞれ巣立ち。ヒナは共にメス。巣塔は2020年3月に設置され、昨年も3羽が繁殖した。。

・島根県雲南市 4羽のヒナが誕生（オス2メス2）。

7月9日までにすべて巣立ちした。

・京都市京丹後市久美浜町 7月20日に2羽放鳥人工巣塔で繁殖後、メス親が死亡後に保護され、コウノトリの郷公園で里親に育てられたヒナ2羽が。7月20日に久美浜町内で放鳥されました。しかし、1羽は放鳥1時間半後に感電して死亡しました。もう1羽は7月31日に岐阜県大野町で確認されています。

○各地でコウノトリの飛来の確認

個体数の増加につれて、西日本を中心に多くの場所で飛来が確認されています。最も北では秋田県三種町豊岡金田で6月17日に1羽確認されました（同個体は長野県や宮崎県、鹿児島県、今年4月に秋田県にかほ市でも見られています）。また、もっとも南では沖縄県宮古島市でコウノトリが長期滞在しています。2018年4月6日に1羽飛来し、2020年12月9日に2羽目が飛来、12月27日に3羽目が飛来して、少なくとも6月までは長期滞在しているそうです。

○コウノトリの放鳥

千葉県野田市の「こうのとりの里」から8月11日に2羽（オス・メス）が放鳥されました。放鳥は7年目で、放鳥されたコウノトリは10羽になりました。

兵庫県養父市は9月24日に2羽放鳥されました。養父市八鹿町伊佐地区の成鳥ペアが孵化し、負傷のためコウノトリ里公園で飼育した個体です。

○2021年のコウノトリの状況のまとめ

9月17日にコウノトリの郷公園から、今年の繁殖状況などについての発表がありました。以下、毎日新聞 2021年9月20日より一部抜粋します。

2021年は7府県25カ所で20年と同数の56羽が巣立ちした、救護されたケースを含めると7府県27カ所から61羽が野外へ飛び立った。府県別で

は、兵庫36羽▽京都7羽▽福井7羽▽島根4羽▽徳島3羽▽鳥取2羽▽栃木2羽。

営巣箇所数も増え、21年は7府県34カ所。うち淡路市は兵庫では北部の但馬地域以外で初めて巣立ち、福井県小浜市では養父市と島根県雲南市で巣立った親鳥からのヒナが60年ぶりに巣立った。

野外での生息数は263羽（8月31日現在）となり、順調なら22年には300羽を超える見通し。繁殖が可能か可能と推定される「成熟個体」の数は19年50、20年62、21年72と、50以上が続く。他の基準も加味されるが、絶滅の恐れがある国内の野生生物をまとめた環境省のレッドリストで、絶滅危惧1A類（成熟個体数50未満）から1ランク低い1B類（同250未満）へ見直される可能性も視野に入っている。

生息数の増加に伴い2005年の初放鳥以来、救護されたり死んだりしたケースは167羽にのぼる。2021年はヒナを育てる親鳥が、防獣ネットに絡まったり送電線にぶつかったり、交通事故に遭う（推定）事故が目立った。このため、郷公園は道路標識図案の考案、ステッカー配布のほか、防獣ネットの使用方法に至るまで啓発にも取り組んでいる。

今後の課題では、兵庫や京都の北部に繁殖地が多いことから、大迫義人・エコ研究部長は「感染症などによる大量死も起こりうる」と警戒する。離れた地域での繁殖地分散のため「餌場になる多様な生物が生息する田園生態系が各地に必要で、野生復帰事業は継続が大事だ」と話す。

江崎園長は「レッドリスト見直しへの動きは絶滅の危険度が下がる意味なので望ましい。ただし、数に喜んでいると危機がやってくる。持続可能性を保つため近親婚などのリスクも抑えたい。野生復帰の歴史を踏まえて最新の知見を生かし、未来を予測しながら取り組む」と述べ

た。

一方で中国では中国の「コウノトリの里」で28年の間に1752羽が繁殖したと報告されています。以下は「人民網日本語版2021年08月17日付記事より抜粋します」

黒竜江省洪河国家級自然保護区が14日に発表した「コウノトリ(2021年)科学考察研究報告」によると、「中国のコウノトリの里」である同保護区はここ28年の間に、人工巣塔を289ヶ所設置し、コウノトリ1752羽が繁殖。国際自然保護連合（IUCN）によって絶滅危惧種に指定されているコウノトリの個体数が大幅に増加している。

コウノトリは中国で一級保護動物に指定されている。5年前、世界の野生のコウノトリの個体数は約3000羽にとどまっていた。

世界の主なコウノトリの繁殖エリアは2ヶ所ある。黒竜江流域の三江平原とロシア極東地域だ。黒竜江省洪河国家級自然保護区は三江平原の中心に位置する奥地にあり、コウノトリなど絶滅の恐れがある鳥類の重要な繁殖・生息地となっている。

調査研究者は今年6月24日から7月12日にかけて、水陸両用車やドローン、GPS、カメラなどを活用して、コウノトリの繁殖状況を調査。今年、81組のコウノトリが繁殖したことが分かった。うち71組は人工巣塔で繁殖した。

コウノトリの保護を進めるために、同保護区は1993年から人工巣塔の設置を始め、これまで28年の間に累計289ヶ所の人工巣塔を設置してきた。近年、人工巣塔で生まれたヒナは1752羽で、保護区に一定期間生息していたコウノトリの数は3534羽に達する。

朱氏は、「ヒナは巣立った後、保護区に37—52日間留まり、その後、中国とロシアの国境を流れる黒竜江（アムール川）や烏蘇里江（ウスリー

川)などの流域へと拡散する。そして、幼鳥の約30%が餌を求めてロシア国内へと渡り、その後また南へと移動する」と説明する。

○クラウドファンディングの取り組み

福井県福井市鶉(うずら)地区で、コウノトリをシンボルとしたまちづくりを推進している「鶉コウノトリの郷プロジェクト」が、ふるさと納税を活用した福井市の「未来づくり創造ファンド」の認定事業として、コウノトリとの共生を実現するための環境整備を目的としたクラウドファンディングを行いました。人工巣塔の設置と餌資源を増やすための環境整備を目的に、目標額は100万円で、期間は9月30日まででした。結果として目標額を上回る136万円の寄付が集まりました。

一方で、渡良瀬遊水地にコウノトリの人工巣塔の設置を検討している栃木市は、巣塔設置や環境整備を目的として、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングを行いました。目標金額は500万円で募集期間は7月5日から10月3日まででした。残念ながらこちらは低調に終わり、目標額の11.5%にあたる57万7千円の寄付に留まりました。

コウノトリに関するクラウドファンディングは隣の小山市が昨年実施し、目標の200万円を上回る210万7千円を集めました。同じような事業で、関心が薄れてしまったのかもしれません。

★日本鳥学会2021年度大会からツル・コウノトリ関連の発表

日本鳥学会では2021年度大会を9月17日～20日まで開催しました。今年は新型コロナウイルス感染拡大のなか、オンラインでの開催となりました。口頭発表はZOOMウェビナーを用いて行われ、リアルタイムでチャットで質疑応答を行い、ポスター発表はLINC Bizサービスという

オンライン会議システムを用いて行われ、参加者は会期期間中にポスターを各自見て、チャットで質問するという方式でした。この中からツルとコウノトリに関する発表がいくつかありましたので、発表者の了解を得て、いくつかをご紹介します。

2020年に道央圏の長沼町で繁殖したタンチョウ *Grus japonensis* のドローンを利用した観察記録

正富欣之(タンチョウ研究所)・若松徹(環境省)

近年、タンチョウの生息数が回復すると共に、過去に生息していた道央圏(札幌を中心とした北海道西部のエリア)まで分布を広げている。2011年に亜成鳥が飛来したむかわ町周辺では2012年から営巣が確認され、今年まで7回育雛に成功している。長沼町の舞鶴遊水地では、亜成鳥と前年生まれの2羽が2018年に飛来した。冬期を除き、夏期は2年連続で遊水地を中心に過ごし、2020年には、この地域で100年以上ぶりとなるヒナが確認された。この家族を継続的に観察した記録を報告する。繁殖期は遊水池上空にドローンを飛ばして個体の搜索・観察を行い、ヒナが飛べるようになり遊水地外に移動した際は車で巡回し、搜索しながら観察した。

つがいは3月上旬に遊水地へ戻り、4月中旬に産卵・就巣した。5月下旬にヒナが生まれ、その後、ヒナが飛べるまで遊水地内に留まったが、



2020年5月21日 成鳥2羽と卵2個



2020年6月1日 成鳥2羽とヒナ1羽



2020年7月17日 成鳥2羽とヒナ1羽

9月には遊水地をめぐらし、周辺の水田や畑で採餌を行った。12月に入り遊水地内の水面が凍り始めると、経路地の有無は不明ながら、この成鳥2・幼鳥1の家族3羽と思われる個体が、直線距離で約80km離れた新冠町で目撃された。断続的な目撃情報ながら、同町で2021年3月上旬まで過ごしたと推測された。3月中旬には、家族3羽で繁殖地周辺へ戻った後、子別れした。

ドローンの利用により個体への影響が少ない状況で卵や雛の確認が出来た。また、これまで不明であったつがいの越冬場所が明らかになった。生息地の季節的環境変化と共に道央圏で春から秋に生息・繁殖した個体の多くが日高地方へ移動し越冬している。道央圏のタンチョウ個体群の生存には、日高の越冬環境は極めて重要な意義を持っていると考えられる。今後の分布拡大を想定した保全施策の展開には、生息環境

と行動様式を把握することが重要となる。また、道央圏の個体数が少ないため、今回は家族構成や個体の外観的特徴で追跡することが可能であった。今後、個体数増加とともに判別が難しくなるため、標識することが重要になってくる。

参加者からタンチョウに影響のないドローンの高度について質問があり、「ドローンの飛行高度のタンチョウに対する影響ですが、定量的な評価はできていません。生息状況や個体によって差があるように感じています。例えば、本発表での舞鶴遊水地では、高度約50mで個体の直上まで移動しても気にする様子は見られません、（中略）一方、別の場所では、高度50m以上でも気にしている様子を見せる個体もいます。（中略）また、個体の上空付近でホバリングするのか、あるいは通過するだけなのかによっても影響は変わると思いますので、何メートル以上は問題なくて、何メートル以下は影響があるとは一概に言えません。」との返答が発表者の正富さんからありました。

また、新冠町の家族が、長沼の家族だという推測も外観的特徴からですか、という質問があり、「外観的特徴と家族構成等から推定しています。」と返答がありました。このやりとりの中で標識付けの必要性が複数の人から指摘されていました。

紙面の都合で、今回はひとつの発表しかお伝えできませんでした。残りの発表に関しては、次号でお伝えいたします。

2021（令和3）年10月発行

編集発行

日本ツル・コウノトリネットワーク事務局

松本文雄

〒085-0245

釧路市阿寒町上阿寒25線4-2

E-mail: fumio@marimo.or.jp